

計画事業番号	00200	事務事業名	幼稚園就園奨励費事業	担当部署	保健福祉部子育て支援室保育課	電話	2205
--------	-------	-------	------------	------	----------------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	北広島市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
事務事業開始年度	昭和50年		個別計画等	北広島市子ども・子育て支援プラン			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち						
	(第 1 節) 「生きる力」を育む学校教育の推進						
	(施策 1) 幼児教育の振興・充実						
2 対象	市内在住児童が通園する私立幼稚園の設置者(施設型給付に移行した幼稚園を除く)						
3 目的と内容	私立幼稚園に通園する児童の保護者を対象に、入園料及び保育料の減免を行う幼稚園の設置者に対し、市内在住児に係る減免措置分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園への就園機会の確保を図る。						
4 実施内容(手段)	28年度まで	私立幼稚園の設置者に対し、文部科学省が示す補助限度額の範囲で補助金を交付する。 平成28年度実績 交付幼稚園数14園 対象児童数634名 交付総額77,436千円 ※事業費総額とは一致しない(事務費があるため)					
	29年度	私立幼稚園の設置者に対し、施設型給付幼稚園の保育料と同程度の保護者負担となるよう、国の定める補助限度額に上乗せし補助金を交付する。					

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 ※ただし施設型給付へ移行する園は対象外	入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 14園 634名 77,436千円	入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 ※ただし施設型給付へ移行する園は対象外	入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 ※ただし施設型給付へ移行する園は対象外	入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 ※ただし施設型給付へ移行する園は対象外	入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 ※ただし施設型給付へ移行する園は対象外	入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 ※ただし施設型給付へ移行する園は対象外	入園料・保育料の減免を行う私立幼稚園に助成 ※ただし施設型給付へ移行する園は対象外

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。施設型給付幼稚園の保育料と同程度の保護者負担となるよう、国の定める補助限度額に上乗せし補助金を交付する。 【2017推進計画の内示により平成29年度から事業を拡大済み】		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			77,576		46,786		58,359		58,359	
事業額	直接事業費	国支出金	23,427		15,575		14,653		14,653	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	54,149		31,211		43,706		43,706	
	① 合計	77,576		46,786		58,359		58,359		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	3,360	0	3,360	0	3,360	0	3,360	0	
総事業費①+④			80,936		50,146		61,719		61,719	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①対象児童数	目標値	615	295	295	295
		実績値	634			
	②対象幼稚園数	目標値	16	7	7	7
		実績値	14			
③	目標値					
	実績値					
成果指標	① 対象者1人あたりコスト 総事業費/対象者数	目標値	132,829	169,986	169,986	169,986
		実績値	127,659			
	②	目標値				
	③	目標値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	施設型給付費に移行した幼稚園と同等の保護者負担となるよう補助するものであり妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	保護者負担が軽減されることで、就園機会の確保が図られている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	施設型給付幼稚園の保育料と同程度の保護者負担となるよう、補助金を交付するものであり、適正な方策で実施している。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	施設型給付費に移行した幼稚園と同等の保護者負担となるよう補助するものであり、コスト削減するための余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。